

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第55期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 康男
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	(083)248-2777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 日野 正明
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	(083)248-2777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 日野 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成16年12月	第52期 平成17年12月	第53期 平成18年12月	第54期 平成19年12月	第55期 平成20年12月
売上高(百万円)	-	-	-	56,529	54,602
経常利益(百万円)	-	-	-	4,612	2,401
当期純利益(百万円)	-	-	-	1,801	446
純資産額(百万円)	-	-	-	103,968	98,649
総資産額(百万円)	-	-	-	119,092	110,314
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	2,908.84	2,839.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	50.43	12.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	87.3	89.4
自己資本利益率(%)	-	-	-	1.73	0.44
株価収益率(倍)	-	-	-	34.60	171.75
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	3,999	3,105
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	2,566	2,256
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	950	4,080
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	-	-	2,504	3,937
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	- (-)	- (-)	1,355 (286)	1,346 (297)

(注) 1. 第54期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成16年12月	第52期 平成17年12月	第53期 平成18年12月	第54期 平成19年12月	第55期 平成20年12月
売上高(百万円)	41,596	44,080	46,989	47,267	45,762
経常利益(百万円)	4,927	5,302	5,342	4,536	2,252
当期純利益(百万円)	2,719	3,085	3,176	1,963	436
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
発行済株式総数(千株)	35,980	35,980	35,980	35,980	35,980
純資産額(百万円)	98,906	103,346	104,102	104,140	98,813
総資産額(百万円)	105,590	112,197	113,131	111,626	104,667
1株当たり純資産額(円)	2,748.42	2,871.93	2,903.35	2,913.65	2,844.25
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	23.00 (10.00)	26.00 (12.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.51	85.08	88.31	54.98	12.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	93.7	92.1	92.0	93.3	94.4
自己資本利益率(%)	2.80	3.05	3.06	1.89	0.43
株価収益率(倍)	25.36	30.74	27.23	31.74	176.02
配当性向(%)	30.5	30.6	31.7	50.9	224.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,446	3,443	3,792	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,143	3,753	3,274	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	122	902	1,291	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,411	2,198	1,424	-	-
従業員数(人)(外、平均臨時 雇用者数)	1,149	1,136 (163)	1,146 (176)	1,144 (201)	1,144 (215)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第54期より連結財務諸表を作成しているため、第54期および第55期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年7月	資本金 500万円をもって株式会社長府製作所を設立 山口県経済農業協同組合連合会の長府工場を譲り受け農機具の製造開始
38年5月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木工場を建設
38年11月	全自動温水ボイラを開発し、セントラルヒーティング部門に進出
42年2月	港町工場（下関市長府港町）建設
46年11月	本社事務所を港町工場内に新築移転
48年6月	才川工場（下関市長府扇町）建設
49年3月	ステンレス浴槽の製造を開始し、住宅機器総合メーカーをめざす
51年2月	家庭用ルームエアコン製造開始
51年9月	滋賀工場建設
52年9月	盛岡営業所開設
54年1月	株式額面変更のため、昭和25年4月16日設立された株式会社長府製作所 （旧商号長府ボイラー株式会社）に吸収合併される
54年9月	太陽熱温水器の製造開始 広島証券取引所に上場
55年8月	ファンヒーターの製造開始
55年12月	香川工場建設
56年3月	清原工場（宇都宮市）建設
56年7月	本社事務所を才川工場内に移転
58年4月	東京営業所開設
58年9月	大阪営業所開設
59年6月	ガス給湯器の製造開始
60年3月	名古屋営業所開設
60年7月	千葉営業所開設
60年9月	栃木工場を清原工場へ統合し、宇都宮工場に改称
61年10月	横浜営業所開設
平成元年6月	人造大理石浴槽の製造開始
3年7月	システムバスの製造開始
4年10月	仙台営業所開設
6年12月	本社事務所新築
7年11月	沖縄・金沢営業所開設
8年4月	福岡・岡山営業所開設
9年3月	大宮営業所開設
9年9月	広島営業所開設
9年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
10年3月	本社に研究棟（技術センター）建設
10年6月	東京証券取引所市場第一部に指定
12年3月	「新エネ大賞」受賞の新方式ソーラーシステム製造開始
14年3月	香川工場を本社工場へ統合
14年10月	エコキュート（CO ₂ ヒートポンプ給湯機）製造開始
15年2月	「省エネ大賞」受賞の家庭用ガスコージェネレーションシステム製造開始
16年8月	大阪営業所を大阪支店に改称
18年1月	東京支店開設
19年1月	エコフィール（潜熱回収型石油給湯器）製造開始
19年3月	エコワイター（太陽熱温水器）製造開始
19年7月	サンボット株式会社（現・連結子会社）の全株式取得
20年8月	太陽熱利用給湯システム「エネワイター」の製造開始 （財団法人・省エネルギーセンター2008年度省エネ大賞「会長賞」受賞）
20年10月	業界初の太陽熱温水器接続専用エコフィールの製造開始

（注）当社は、昭和29年7月1日株式会社長府製作所として設立されましたが、株式の額面金額を変更するため、昭和25年4月16日設立の東洋電気工業株式会社（昭和53年9月18日長府ボイラー株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和54年1月1日を合併期日として吸収合併をおこない、商号を同日付で株式会社長府製作所に変更しております。
従って、上記の記載については、実質上の存続会社である株式会社長府製作所に関する事項について記載しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社長府製作所）及び子会社4社により構成されており、給湯関連機器（石油給湯機器・ガス機器・電気温水器・エコキュート・コージェネ）・空調関連機器（家庭用ルームエアコン・家庭用温風暖房機・石油暖房機器）・システム関連機器（システムバス・システムキッチン・洗面化粧台）・ソーラー関連機器（太陽光発電・ソーラー床下換気扇・太陽熱温水器）及びその他の製造・販売を主たる業務としております。

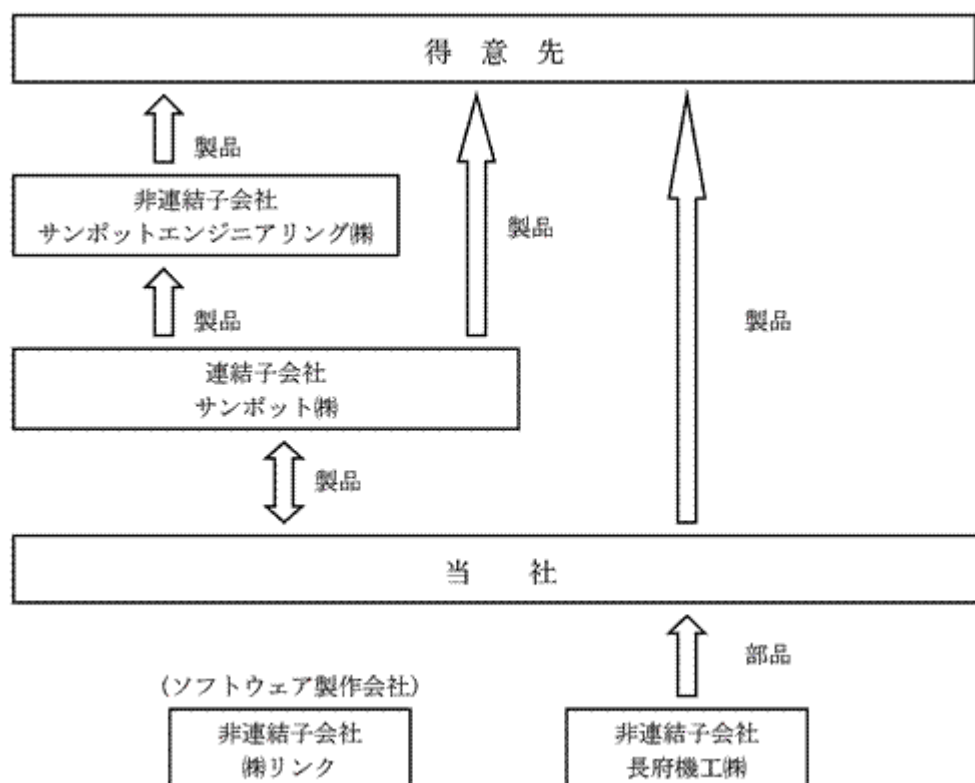
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社が製造販売し、子会社長府機工株式会社は当社向け部品の製造を行っております。また、子会社株式会社リンクは、ソフトウェアの製作及び販売を行っております。

子会社サンボット株式会社とは、石油暖房機器及び石油給湯機器をお互いにOEMで販売、仕入れしております。子会社サンボットエンジニアリング株式会社は、子会社サンボットの製品・商品の販売業務、販売用部品並びに関連商品の物流業務、在庫管理受託業務及びアフターサービス業務を主たる業務としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) サンポット株式会社 (注2)	岩手県花巻 市	962,200	空調関連機器	100	役員の兼務 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、製品の分類別の名称を記載しております。

2. サンポット株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 9,414百万円 (2) 経常利益 183百万円 (3) 当期純利益 46百万円

(4) 純資産額 4,358百万円 (5) 総資産額 10,273百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,346 (297)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,144 (215)	41.3才	18.3年	6,028,119

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループについて、当社の労働組合は、長府製作所労働組合と称し、昭和29年7月に結成され、平成20年12月31日現在における組合員数は271人で上部団体には加盟しておりません。

子会社サンポット株式会社の労働組合は、サンポット労働組合と称し、昭和50年4月に結成され平成20年12月31日現在における組合員数は145名で上部団体のJAM(金属・機械産業労働組合)に所属しております。

なお、労使関係は円滑な関係にあり、争議行為等特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速や金融市場の混乱、原油・原材料価格の高騰、さらに物価上昇に伴う個人消費の低迷など、厳しい環境の下で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、耐震偽装に端を発した建築基準法改正の影響を残し、新設住宅着工件数は依然として低い水準で推移しており、価格競争の激化など厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、環境関連商品を重点商品として市場でのシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルート開拓に積極的に取り組んで参りました。また、「製品安全化の徹底」と「品質の追求」をテーマに、製品の安全性と品質の向上に努めてまいりました。さらには、お客様へのサービス向上と特約店の皆様への営業支援を図るため、各地で展示会や技術講習会を開催するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。

研究開発部門では、潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」で業界初の太陽熱接続専用タイプの開発、本体高さを約1割下げた新型「エコウィル」の開発、「エコキュート」高圧力タイプの開発を行いました。また、太陽熱温水器とガス給湯器を組み合わせた新給湯システムの開発、平成21年度から一般発売が開始される燃料電池コ・ジェネレーションシステム「エネファーム」の開発、その他環境関連商品の開発など、市場ニーズに対応した研究開発、また、お客様に安心・安全な商品をご提供すべく、設計・開発段階からの製品安全化の徹底を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、諸資材の高騰など厳しい状況が続くなか、昨年に引き続き、原価低減活動（トータルコストダウン08）を行うなど、コストダウンの徹底と生産性の向上に積極的に取り組むとともに、部材の調達につきましても製品安全化の推進を積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は546億2百万円（同3.4%減）となりました。利益面につきましては、主力商品であります石油給湯器の減少など商品構成の変化や、原材料価格の高騰に伴う利益率の低下により、営業利益は22億29百万円（同23.8%減）となりました。また、経常利益につきましては、円高による為替差損や有価証券の売却損などにより、24億1百万円（同47.9%減）となり、当期純利益は、役員退職金の打ち切り支給や有価証券の評価損を計上したことなどにより4億46百万円（同75.2%減）となりました。

（給湯関連機器）

給湯関連機器につきましては、国による補助金制度がスタートした高効率石油給湯器「エコフィール」が大幅に販売台数を伸ばしましたが、原油価格の高騰やオール電化の流れの中で厳しい状況にある石油給湯器全般での減少、CO₂ヒートポンプ給湯器「エコキュート」での数量減が影響し、全体で267億31百万円（対前年比7.1%減）となりました。

（空調関連機器）

空調関連機器につきましては、エアコンが、欧州向けの輸出で大きく売上を伸ばし、全体で177億16百万円（同4.6%増）となりました。

（システム関連機器）

システム関連機器につきましては、システムバスをはじめ全体的に売上が不調でありましたことから48億3百万円（同12.5%減）となりました。

（ソーラー関連機器）

ソーラー関連機器につきましては、原油価格の高騰や環境意識の高まりなどにより太陽熱温水器「エコワイター」が売上を伸ばし、全体で19億14百万円（同27.5%増）となりました。

その他は34億35百万円（同10.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は39億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得たキャッシュ・フローは31億5百万円となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動から得たキャッシュ・フローは22億56百万円となりました。

これは主として有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは40億80百万円となりました。

これは主に自己株式の取得や短期借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
給湯関連機器(百万円)	21,383	10.0
空調関連機器(百万円)	14,158	0.8
システム関連機器(百万円)	2,001	14.3
ソーラー関連機器(百万円)	1,840	41.0
その他(百万円)	3,277	4.8
合計(百万円)	42,661	4.8

(注) 1. 金額は販売価格によります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
給湯関連機器(百万円)	26,731	7.1
空調関連機器(百万円)	17,716	4.6
システム関連機器(百万円)	4,803	12.5
ソーラー関連機器(百万円)	1,914	27.5
その他(百万円)	3,435	10.3
合計(百万円)	54,602	3.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界経済の一段の後退による輸出の減少、個人消費の低迷が予想され、先行き予断を許さない状況が続くものと思われます。

また、平成21年度より改正消費生活用製品安全法が施行され、石油給湯器等の安全点検制度がスタートするなど、製品安全化への取り組みが一層強化されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、「製品安全化の徹底」と「品質の向上」をテーマとして、製品の安全性と品質の向上により一層努めてまいります。また、営業部門におきましては、潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」、太陽熱温水器「エコワイター」、「エコキュート」、「エコウィル」、平成21年度より一般発売が開始される燃料電池コ・ジェネレーションシステム「エネファーム」などの環境関連商品を重点商品として市場でのシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルートの開拓に努め、また、各地での展示会や技術講習会の開催など、地域に密着した営業活動や、アフターサービス体制の充実に努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、円高等によるマイナス影響が懸念されますが、新規ルートの開拓に一層努力し、欧州向けのエアコンや米国向けのガス給湯器などの拡大を図ってまいります。開発部門におきましては、環境にやさしい商品、お客様に満足していただける商品の開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、継続的なコストダウン活動を徹底して行うなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 天候の状況について

当社グループの製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動について

当社グループ製品の製造原価は全般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新設住宅着工件数について

当社グループの製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工件数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の変動について

当社グループは製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは製品リサイクル（資源有効利用促進法、家電リサイクル法等）、環境（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等）、省エネルギー（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えています。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループが事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競合しています。競合による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技術を開発し、サービス向上に努めれば、当社グループが将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループ製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っていますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社グループの社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループは、これまで培ってきた燃焼技術および空調技術を基礎とし、幅広い技術開発を心がけ“使い易さ”と“環境にやさしい”をテーマに研究開発しております。

現在の研究開発は、当社および連結子会社であるサンポット株式会社の研究開発部門が連携をとり、推進されております。研究開発スタッフは合計140名で、これは総従業員の10.4%になっております。

当連結会計年度における研究成果としては、潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」で業界初の太陽熱接続専用タイプの開発、本体高さを約1割下げた新型「エコウィル」の開発、「エコキュート」高圧力タイプの開発を行いました。また、太陽熱温水器とガス給湯器を組み合わせた新給湯システムの開発、平成21年度から一般発売が開始される燃料電池コ・ジェネレーションシステム「エネファーム」の開発、その他環境関連商品の開発など、市場ニーズに対応した研究開発、また、お客様に安心・安全な商品をご提供すべく、設計・開発段階からの製品安全化の徹底を行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,666百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、貸倒引当金の設定については、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器につきましては、国による補助金制度がスタートした高効率石油給湯器「エコフィール」が大幅に販売台数を伸ばしましたが、原油価格の高騰やオール電化の流れの中で厳しい状況にある石油給湯器全般での減少、CO₂ヒートポンプ給湯器「エコキュート」での数量減が影響し、全体で267億31百万円（対前年比7.1%減）となりました。空調関連機器につきましては、エアコンが、欧州向けの輸出で大きく売上を伸ばし、全体で177億16百万円（同4.6%増）となりました。システム関連機器につきましては、システムバスをはじめ全体的に売上が不調でありましたことから48億3百万円（同12.5%減）となりました。ソーラー関連機器につきましては、原油価格の高騰や環境意識の高まりなどにより太陽熱温水器「エコワター」が売上を伸ばし、全体で19億14百万円（同27.5%増）となりました。その他は34億35百万円（同10.3%減）となりました。

この結果、当連結会計期間の売上高は546億2百万円（同3.4%減）となりました。利益面につきましては、主力商品であります石油給湯器の減少など商品構成の変化や、原材料価格の高騰に伴う利益率の低下により、営業利益は22億29百万円（同23.8%減）となりました。また、経常利益につきましては、円高による為替差損や有価証券の売却損などにより、24億1百万円（同47.9%減）となり、当期純利益は、役員退職金の打ち切り支給や有価証券の評価損を計上したことなどにより4億46百万円（同75.2%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業拠点の充実や、生産設備、研究設備の増強、各事業所における環境設備等を中心に1,196百万円の設備投資を実施しました。

主な投資として、新製品金型代、試験室増設などがあります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
		建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社工場 山口県 下関市	生産設備 研究設備 販売設備	1,286	878	2,562 (260)	376	5,104	506
滋賀工場 滋賀県 野洲市	生産設備 販売設備	391	279	711 (96)	83	1,465	162
宇都宮工場 栃木県 宇都宮市	生産設備 研究設備 販売設備	606	522	1,898 (112)	163	3,191	253
営業所他	販売設備	1,659	6	4,249 (18)	75	5,991	223
その他		723	0	1,997 (83)	30	2,751	-
計		4,667	1,688	11,419 (571)	729	18,505	1,144

(注) 1. 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額で示してあり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車輛運搬具及び工具器具備品の合計であります。

3. 事業所のうちその他とは、倉庫、寮等であります。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

事業所所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
		建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サンポット(株) 岩手県 花巻市他	生産設備 販売設備	617	46	403 (32)	164	1,231	202

(注) 1. 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額で示してあり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車輛運搬具及び工具器具備品の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	同左	東京証券取引所 市場第一部	1単元100株
計	35,980,500	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)	1,000,000	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(注) 発行済株式総数1,000,000株の減少は自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	20	198	82	2	2,843	3,178	-
所有株式数(単元)	-	78,756	794	144,488	78,151	5	57,425	359,619	18,600
所有株式数の割合(%)	-	21.91	0.22	40.17	21.73	0.00	15.97	100	-

(注) 自己株式1,239,036株は、「個人その他」に12,390単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,870	16.32
長府物産株式会社	山口県下関市長府港町8番39号	4,313	11.99
株式会社長府精機	山口県下関市長府港町8番39号	4,096	11.39
株式会社長府共済会	山口県下関市長府港町8番39号	3,174	8.82
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,734	4.82
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,723	4.79
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2番1号	1,239	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	860	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	756	2.10
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	722	2.01
計	-	24,491	68.07

(注) アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成20年8月18日付で提出された大量保有報告書により同日現在で6,091,150株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー
住所	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ 1345
保有株券等の数	株式 6,091,150株
株券等保有割合	16.93%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,239,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,722,900	347,229	-
単元未満株式	普通株式 18,600	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,229	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,239,000	-	1,239,000	3.44
計	-	1,239,000	-	1,239,000	3.44

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月18日～平成20年6月30日)	1,000,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	2,029,759,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	70,240,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	3.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日～平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	6,961	41,758,142
当事業年度における取得自己株式	875	1,751,943
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	50	96,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,239,036	-	1,239,086	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績や将来の見通し、資金状況、会社を取り巻く環境を勘案して経営体質強化のため、内部留保の充実に努め、総合的に判断して実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり28円の配当(うち中間配当14円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための生産能力増強や、業界における競争激化に対処するためコスト競争力を高め、市場ニーズに応える商品開発、技術開発に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月1日 取締役会決議	486	14
平成21年3月19日 定時株主総会決議	486	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	2,220	2,875	2,890	2,850	2,320
最低(円)	1,650	1,935	2,060	1,580	1,401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 20年7月	20年8月	20年9月	20年10月	20年11月	20年12月
最高(円)	2,290	2,120	2,150	2,130	2,320	2,200
最低(円)	1,980	1,896	1,852	1,489	1,876	1,901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		川上 康男	昭和21年12月21日生	昭和46年2月 当社入社 昭和58年4月 当社東京営業所長 昭和60年3月 当社取締役東京営業所長に就任 昭和62年3月 当社取締役宇都宮工場長に就任 平成9年12月 当社取締役社長(代表取締役)に就任(現任)	(注)2	3,528
常務取締役	東日本統括	梶 勇	昭和19年4月28日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年2月 当社宇都宮工場長 平成14年3月 当社取締役宇都宮工場長に就任 平成16年3月 当社取締役本部長に就任 平成16年8月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)2	152
取締役	営業部長	梅田 忠明	昭和22年6月4日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年4月 当社業務部長 平成16年3月 当社取締役営業部長に就任(現任)	(注)2	54
取締役	滋賀工場長	橋本 和洋	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社滋賀工場製造部長 平成16年3月 当社取締役滋賀工場長に就任(現任)	(注)2	74
取締役	東京支店長	金子 克	昭和24年1月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成14年2月 当社宇都宮工場営業部長 平成18年1月 当社東京支店長 平成18年3月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	(注)2	31
取締役	総務部長	日野 正明	昭和25年12月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成18年3月 当社取締役総務部長に就任(現任)	(注)2	33
取締役	技術部長	種田 清隆	昭和30年2月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年4月 当社技術部次長 平成18年4月 当社技術部長 平成20年3月 当社取締役技術部長に就任(現任)	(注)2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		島田 實	昭和18年3月1日生	昭和44年9月 当社入社 昭和54年6月 当社総務部長 昭和55年3月 当社取締役総務部長に就任 平成9年12月 当社専務取締役(代表取締 役)に就任 平成18年3月 当社顧問に就任 平成19年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	1,650
監査役		早川 誠一	昭和20年2月20日生	昭和58年8月 当社入社 平成10年4月 当社製造部長 平成12年3月 当社取締役製造部長に就任 平成15年3月 長府機工(株)代表取締役社長に 就任 平成16年3月 当社取締役本部長に就任 平成16年8月 当社常務取締役に就任 平成20年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	77
監査役		山元 浩	昭和33年3月1日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和63年4月 事務所開業 平成10年1月 当社顧問弁護士 平成12年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	—
監査役		藤田 光博	昭和29年7月31日生	昭和52年4月 (株)山口銀行入行 平成17年6月 同行取締役委嘱 平成20年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	—
計						5,631

(注)1. 監査役 山元 浩及び藤田光博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年3月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年3月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年3月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年3月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、長期的かつ安定的に収益を確保して企業価値を高めることを目標としており、取締役、監査役制度をいっそう強化しながらコーポレート・ガバナンスを充実していきたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役会（監査役及び社外監査役）が会社の機関の基本となっております。現行の経営体制は、取締役7名、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。なお、社外監査役は、弁護士及び金融機関の出身者に就任いただいております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しており、経営全般の指揮監督を行っております。また、監査役会では、会社の健全な経営に資するため客観的な立場から職務の執行について監査を実施しております。

内部統制システムといたしましては、各部門での業務執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、経営の重要事項については取締役会で決議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、当社の業務が、法令や企業理念、社内規程に従って適正かつ効率的に遂行されているか等について評価・検証するため、必要に応じて総務部が監査役、会計監査人と連携をとりながら、業務監査及び指導を行っております。

また、監査役監査につきましては、各監査役が監査役会規程に準拠し、当期の監査方針、計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取するなど、適正な監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福北監査法人所属の藤原欣一郎氏（継続監査年数29年）、蒲原良二氏（継続監査年数1年）の計2名です。また、会計監査業務に係る補助者は2名です。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役の選任を行っておりません。また、社外監査役については当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、製品の品質、安全衛生、投資等に係るリスクについて、各部門が連携をとりながら社内規則、マニュアル等の整備を行い、さまざまなリスクの予防、回避を行っております。また、コンプライアンス強化のため、全社員に対して行動規範の再確認を行うなど意識の徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は65百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。）であります。また、監査役に対する報酬は8百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の福北監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の合計額15百万円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、福北監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,677		13,488	
2 受取手形及び売掛金	4	10,540		10,001	
3 有価証券		10,224		11,231	
4 たな卸資産		7,813		7,472	
5 繰延税金資産		506		616	
6 その他		56		435	
貸倒引当金		10		11	
流動資産合計		39,808	33.4	43,234	39.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	13,858		13,954	
減価償却累計額		8,104	5,754	8,479	5,475
(2) 機械装置及び運搬具		10,562		10,520	
減価償却累計額		8,773	1,789	8,705	1,815
(3) 土地	3	11,822		11,822	
(4) その他		9,109		9,401	
減価償却累計額		8,297	812	8,773	628
有形固定資産合計		20,178	16.9	19,742	
2 無形固定資産合計		444	0.4	456	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	55,346		42,891	
(2) 長期貸付金		571		609	
(3) 長期預金		2,100		2,100	
(4) 繰延税金資産		279		937	
(5) その他		364		343	
貸倒引当金		1		2	
投資その他の資産合計		58,661	49.3	46,879	
固定資産合計		79,284	66.6	67,079	60.8
資産合計		119,092	100.0	110,314	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	5,331		4,615	
2 短期借入金	3	3,862		2,862	
3 未払法人税等		624		33	
4 賞与引当金		224		218	
5 製品補償損失引当金		500		350	
6 未払費用		1,028		999	
7 預り金		869		881	
8 設備未払金		111		44	
9 設備支払手形	4	46		11	
10 その他		620		478	
流動負債合計		13,217	11.1	10,494	9.5
固定負債					
1 長期借入金	3	150		87	
2 繰延税金負債		763		-	
3 退職給付引当金		841		811	
4 その他		151		271	
固定負債合計		1,906	1.6	1,170	1.1
負債合計		15,124	12.7	11,664	10.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,000	5.9	7,000	6.4
2 資本剰余金		3,568	3.0	3,568	3.2
3 利益剰余金		91,633	76.9	91,093	82.6
4 自己株式		571	0.5	2,602	2.4
株主資本合計		101,630	85.3	99,059	89.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		2,337	2.0	409	0.4
評価・換算差額等合計		2,337	2.0	409	0.4
純資産合計		103,968	87.3	98,649	89.4
負債純資産合計		119,092	100.0	110,314	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			56,529	100.0	54,602	100.0	
売上原価	2		43,591	77.1	42,389	77.6	
売上総利益			12,937	22.9	12,212	22.4	
販売費及び一般管理費	1,2		10,011	17.7	9,983	18.3	
営業利益			2,926	5.2	2,229	4.1	
営業外収益							
1 受取利息		154			170		
2 有価証券利息		838			794		
3 受取配当金		349			262		
4 不動産賃貸収入		270			279		
5 仕入割引		301			123		
6 その他		355	2,268	4.0	263	1,893	3.5
営業外費用							
1 支払利息		68			42		
2 不動産賃貸費用		171			151		
3 売上割引		258			258		
4 為替差損		-			773		
5 有価証券売却損		-			447		
6 その他		85	583	1.0	48	1,721	3.2
経常利益			4,612	8.2		2,401	4.4
特別利益							
1 前期損益修正益		1			0		
2 投資有価証券売却益		73			2		
3 その他		5	80	0.1	1	3	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	3	49			49		
2 投資有価証券評価損		610			1,274		
3 製品補償損失引当金繰入		780			35		
4 棚卸資産評価損		256			66		
5 その他		88	1,785	3.2	181	1,606	2.9
税金等調整前当期純利益			2,907	5.1		798	1.5
法人税、住民税及び事業税		1,659			51		
法人税等調整額		553	1,105	1.9	300	351	0.7
当期純利益			1,801	3.2		446	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（百万円）	7,000	3,568	90,835	292	101,111
連結会計年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し			-		-
別途積立金の積立て			-		-
剰余金の配当			1,002		1,002
役員賞与			-		-
当期純利益			1,801		1,801
自己株式の取得				279	279
その他					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）			798	279	519
平成19年12月31日 残高（百万円）	7,000	3,568	91,633	571	101,630
	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高（百万円）	2,990	2,990	-	-	104,102
連結会計年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し					-
別途積立金の積立て					-
剰余金の配当					1,002
役員賞与					-
当期純利益					1,801
自己株式の取得					279
その他					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	652	652	-	-	652
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	652	652	-	-	133
平成19年12月31日 残高（百万円）	2,337	2,337	-	-	103,968

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年12月31日 残高（百万円）	7,000	3,568	91,633	571	101,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			986		986
当期純利益			446		446
自己株式の取得				2,031	2,031
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	540	2,031	2,571
平成20年12月31日 残高（百万円）	7,000	3,568	91,093	2,602	99,059
	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高（百万円）	2,337	2,337	—	103,968	
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				986	
当期純利益				446	
自己株式の取得				2,031	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,747	2,747	—	2,747	
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,747	2,747	—	5,318	
平成20年12月31日 残高（百万円）	409	409	—	98,649	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,907	798
減価償却費		1,327	1,554
賞与引当金の増減額(減少:)		0	6
退職給付引当金の増減額(減少:)		97	30
役員賞与引当金の増減額(減少:)		0	4
その他引当金の増減額(減少:)		62	161
受取利息及び受取配当金		503	1,226
支払利息		68	42
有価証券売却損		-	447
為替差損		-	622
投資有価証券売却益		69	2
有形固定資産除却損		49	49
投資有価証券売却損		-	22
投資有価証券評価損		-	1,274
売上債権の増減額(増加:)		815	539
たな卸資産の増減額(増加:)		557	340
営業債務の増減額(減少:)		1,209	715
その他		474	1,064
小計		4,451	2,480
利息及び配当金の受取額		503	1,305
その他の営業外収入		1,250	-
利息の支払額		68	42
法人税等の支払額		2,137	638
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,999	3,105
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		575	-
有価証券の売却による収入		5,163	8,869
有形・無形固定資産の取得による支出		1,138	1,402
有形・無形固定資産の売却による収入		54	57
投資有価証券の取得による支出		3,455	4,878
投資有価証券の売却による収入		1,758	1,272
定期預金の預入による支出		4,234	2,321
定期預金の払戻による収入		-	686
長期貸付金の回収による収入		31	38
その他		170	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,566	2,256

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(減少額)		393	1,000
長期借入金の返済による支出		62	62
自己株式の売却による収入		111	-
自己株式の取得による支出		390	2,031
配当金の支払額		1,002	986
財務活動によるキャッシュ・フロー		950	4,080
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	151
現金及び現金同等物の増加額		481	1,432
現金及び現金同等物の期首残高		2,022	2,504
現金及び現金同等物の期末残高		2,504	3,937

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 サンポット(株) サンポット(株)については、当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社名 長府機工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 □ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 同左 時価のないもの 同左 □ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～13年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ130百万円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>□ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>八 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 製品補償損失引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>当社は平成20年3月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴い在任中の取締役及び監査役に対して当該定時株主総会までの慰労金として、従来の内規に基づいた金額を当該取締役及び監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。その結果、当該支給金額137百万円を「役員退職金」として長期未払金計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,174百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,958百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 208百万円	投資有価証券(株式) 208百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供しての資産は次のとおりであります。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供しての資産は次のとおりであります。
建物 877百万円	建物 825百万円
土地 270	土地 270
計 1,147	計 1,095
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
長期借入金(1年内返済予定分を含む) 212百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む) 150百万円
4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 287百万円	受取手形 283百万円
支払手形 551百万円	支払手形 384百万円
設備支払手形 17百万円	設備支払手形 0百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 3,505百万円	給料手当 3,479百万円
賞与引当金繰入額 62百万円	賞与引当金繰入額 64百万円
広告宣伝費 746百万円	広告宣伝費 829百万円
輸送費 1,685百万円	輸送費 1,606百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,584百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,666百万円
3 固定資産処分損は、建物、機械装置及び工具器具備品他の処分損であります。	3 固定資産処分損は、建物、機械装置及び工具器具備品他の処分損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	-	-	35,980
合計	35,980	-	-	35,980
自己株式				
普通株式(注)	124	157	43	238
合計	124	157	43	238

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加157千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加155千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43千株は、株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月20日 定時株主総会	普通株式	501	14	平成18年12月31日	平成19年3月22日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	499	14	平成19年6月30日	平成19年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月21日 定時株主総会	普通株式	500	利益剰余金	14	平成19年12月31日	平成20年3月24日

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,980	-	-	35,980
合計	35,980	-	-	35,980
自己株式				
普通株式（注）	238	1,000	-	1,239
合計	238	1,000	-	1,239

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月21日 定時株主総会	普通株式	500	14	平成19年12月31日	平成20年3月24日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	486	14	平成20年6月30日	平成20年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	486	利益剰余金	14	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 10,677	現金及び預金勘定 13,488
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,771	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,406
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資(有価証券) 598	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 855
現金及び現金同等物 2,504	現金及び現金同等物 3,937

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	161	55	105	機械及び装置	161	77	83
車輛運搬具	6	4	2	車輛運搬具	6	5	1
工具器具及び備品	361	259	101	工具器具及び備品	87	38	48
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		82百万円		1年内		37百万円	
1年超		133		1年超		102	
計		216		計		139	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		124百万円		支払リース料		87百万円	
減価償却費相当額		121		減価償却費相当額		83	
支払利息相当額		5		支払利息相当額		3	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		3百万円		1年内		0百万円	
1年超		0		1年超		-	
計		4		計		0	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	4,995	8,592	3,597
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	10,483	10,817	334
		11,865	11,989	124
		-	-	-
	(3) その他	3,716	3,909	193
	小計	31,061	35,309	4,248
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	648	648	-
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	2,340	2,327	13
		24,991	24,783	208
		-	-	-
	(3) その他	1,809	1,695	114
	小計	29,789	29,454	335
	合計	60,851	64,763	3,912

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,899	73	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 MMF	598

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	4,113	7,187	1,843	-
(2) 社債	5,511	22,631	7,266	1,364
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	9,625	29,818	9,110	1,364

当連結会計年度（平成20年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	3,867	5,016	1,149
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,541	4,628	87
	社債	6,814	6,942	128
	その他	-	-	-
	(3) その他	840	851	11
	小計	16,063	17,438	1,375
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,247	1,049	198
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,987	3,568	419
	社債	28,393	27,668	725
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,030	3,331	699
	小計	37,659	35,618	2,041
	合計	53,723	53,056	667

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
7,388	2	470

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
MMF	855
非上場株式	211

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,572	4,123	502	-
(2) 社債	6,804	19,119	7,385	1,302
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	10,376	23,242	7,887	1,302

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,444	10,264
(2) 年金資産(百万円)	9,447	5,735
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	997	4,529
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	160	3,721
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7) 執行役員に対する退職慰労引当金(百万円)	4	3
(8) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) +(6)(百万円)	841	811
(9) 前払年金費用(百万円)	-	-
(10) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	841	811

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用(百万円)	865	806
(1) 勤務費用(百万円)	465	474
(2) 利息費用(百万円)	164	164
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	136	136
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	370	304
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5~2.1	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	0.7~1.5	0.7~1.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5~15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	334	324
製品補償損失引当金	224	166
有価証券評価損	444	270
たな卸資産評価損	125	91
土地評価損	93	93
建物評価損	145	145
その他	224	199
繰延税金資産計	1,593	1,291
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,565	261
その他	5	0
繰延税金負債計	1,570	262
繰延税金資産(負債)の純額	23	1,553

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	506	616
固定資産 - 繰延税金資産	279	937
固定負債 - 繰延税金負債	763	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.4%	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	10.0%
その他	1.1%	10.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	44.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

子会社等

会社名 住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
サンポットエンジニアリング(株) 北海道札幌市	16	空調関連機器	(所有) 直接 100	-	サンポット(株)製品の販売
	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	-	-	-	-	-
会社名 住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
	長府機工(株) 山口県下関市	100	住宅設備機器 部品の製造	(所有) 直接 100	役員 3名
取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
営業取引		加工部品仕入	1,090	買掛金	4
会社名 住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
(株)リンク 山口県下関市	90	ソフトウェア の製作及び販売	(所有) 直接100	役員 2名	ソフトウェアの購入
	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	営業取引	ソフトウェア 製作費用	0	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 部品の購入価格については、提示された見積りに基づき、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。

(2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
子会社等

会社名 住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
長府機工(株) 山口県下関市	100	住宅設備機器 部品の製造	(所有) 直接 100	役員3名	住宅設備機器部品の 製造
	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	営業取引	加工部品仕入	1,174	買掛金	4

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 部品の購入価格については、提示された見積りに基づき、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,908.84円	1株当たり純資産額	2,839.54円
1株当たり当期純利益金額	50.43円	1株当たり当期純利益金額	12.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,801	446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,801	446
期中平均株式数(千株)	35,714	34,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800	2,800	0.902	-
1年以内に返済予定の長期借入金	62	62	2.200	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150	87	2.200	平成22年～23年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,012	2,950	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	62	24	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		10,298		13,048
2 受取手形		588		599	
3 売掛金		4,424		4,308	
4 有価証券		10,224		11,231	
5 製品		2,846		3,383	
6 原材料		1,117		1,466	
7 仕掛品		574		563	
8 繰延税金資産		290		440	
9 その他		8		393	
貸倒引当金		4		5	
流動資産合計		30,367	27.2	35,429	33.8
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		11,418		11,539	
減価償却累計額		6,569	4,848	6,872	4,667
(2) 構築物		1,112		1,113	
減価償却累計額		963	149	988	125
(3) 機械及び装置		9,651		9,613	
減価償却累計額		7,997	1,654	7,924	1,688
(4) 車輛運搬具		518		516	
減価償却累計額		433	85	435	81
(5) 工具器具備品		6,893		7,181	
減価償却累計額		6,276	617	6,659	522
(6) 土地		11,419		11,419	
(7) 建設仮勘定		-		1	
有形固定資産合計		18,774	16.8	18,505	17.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			70		73
(2) その他			25		43
無形固定資産合計			96	0.1	116
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			55,121		42,670
(2) 関係会社株式			4,270		4,270
(3) 長期預金			2,100		2,100
(4) 従業員長期貸付金			568		607
(5) 保険積立金			184		184
(6) 保証金			118		119
(7) 長期前払費用			24		2
(8) 繰延税金資産			-		661
貸倒引当金			0		0
投資その他の資産合計			62,387	55.9	50,615
固定資産合計			81,258	72.8	69,238
資産合計			111,626	100.0	104,667

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	30		2	
2 買掛金		2,277		2,329	
3 未払金		154		79	
4 未払費用		985		957	
5 預り金		844		854	
6 未払法人税等		579		33	
7 未払消費税等		245		24	
8 製品補償損失引当金		500		350	
9 賞与引当金		155		155	
10 役員賞与引当金		25		25	
11 その他		46		45	
流動負債合計		5,842	5.2	4,856	4.6
固定負債					
1 退職給付引当金		769		749	
2 預り敷金		110		111	
3 長期未払金		-		137	
4 繰延税金負債		763		-	
固定負債合計		1,643	1.5	998	1.0
負債合計		7,486	6.7	5,854	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			7,000	6.3	7,000	6.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,552		3,552		
(2) その他資本剰余金		15		15		
資本剰余金合計			3,568	3.2	3,568	3.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		753		753		
(2) その他利益剰余金						
退職給与積立金		520		520		
特別償却準備金		1		-		
別途積立金		86,562		87,362		
繰越利益剰余金		3,959		2,609		
利益剰余金合計			91,797	82.2	91,246	87.2
4 自己株式			571	0.5	2,602	2.5
株主資本合計			101,793	91.2	99,211	94.8
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			2,346	2.1	398	0.4
評価・換算差額等合計			2,346	2.1	398	0.4
純資産合計			104,140	93.3	98,813	94.4
負債純資産合計			111,626	100.0	104,667	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
1 総売上高		48,450			47,039		
2 売上値引及び戻り高		1,182	47,267	100.0	1,276	45,762	100.0
売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		3,466			2,846		
2 当期製品製造原価	3	29,293			29,390		
3 当期製品商品仕入高		7,163			7,241		
合計		39,923			39,478		
4 他勘定振替高	1	33			10		
5 製品商品期末たな卸高		2,846	37,043	78.4	3,383	36,105	78.9
売上総利益			10,224	21.6		9,657	21.1
販売費及び一般管理費	2,3		7,445	15.8		7,613	16.6
営業利益			2,778	5.8		2,044	4.5
営業外収益							
1 受取利息		153			169		
2 有価証券利息		838			794		
3 受取配当金		379			261		
4 仕入割引		301			123		
5 不動産賃貸収入		270			279		
6 雑収入		323	2,267	4.8	247	1,875	4.1
営業外費用							
1 支払利息		17			8		
2 売上割引		239			238		
3 不動産賃貸費用		171			151		
4 為替差損		51			773		
5 有価証券売却損		-			447		
6 雑支出		28	509	1.0	47	1,667	3.7
経常利益			4,536	9.6		2,252	4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 前期損益修正益		2		1	
2 固定資産処分益		3		-	
3 投資有価証券売却益		64	70	2	3
特別損失					
1 前期損益修正損		-		0	
2 固定資産処分損		49		43	
3 投資有価証券評価損		610		1,273	
4 役員退職金		-		158	
5 製品補償損失引当金繰入		780		35	
6 その他の特別損失		88	1,528	22	1,533
税引前当期純利益			3,079		722
法人税、住民税及び事業 税		1,605		31	
法人税等調整額		489	1,115	255	286
当期純利益			1,963		436

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		20,287	69.2	20,132	68.5
外注加工費		1,293	4.4	1,360	4.6
労務費	1	5,751	19.6	5,623	19.2
経費	2	1,987	6.8	2,261	7.7
当期総製造費用		29,320	100.0	29,378	100.0
期首仕掛品たな卸高		547		574	
合計		29,868		29,953	
期末仕掛品たな卸高		574		563	
当期製品製造原価		29,293		29,390	

(注) 1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	92	90

2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	846	1,052

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

区分	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 （百万円）	7,000	3,552	15	3,568	753	520	1	83,963	5,596	90,835	292	101,111
事業年度中の 変動額												
特別償却準備金の取崩し							0		0	-		-
別途積立金の積立								2,600	2,600	-		-
剰余金の配当									1,001	1,001		1,001
役員賞与												-
当期純利益									1,963	1,963		1,963
自己株式の取得											279	279
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）												
事業年度中の 変動額合計 （百万円）							0	2,600	1,638	962	279	683
平成19年12月31日 残高 （百万円）	7,000	3,552	15	3,568	753	520	1	86,562	3,959	91,797	571	101,793

区分	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(百万円)	2,990	2,990	-	104,102
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				1,001
役員賞与				-
当期純利益				1,963
自己株式の取得				279
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	644	644	-	644
事業年度中の変動額合計(百万円)	644	644	-	39
平成19年12月31日 残高(百万円)	2,346	2,346	-	104,140

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

区分	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		退職給与 積立金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月 31日 残高 (百万円)	7,000	3,552	15	3,568	753	520	1	86,562	3,959	91,797	571	101,793	
事業年度中の 変動額													
特別償却準 備金の取崩 し							1		1			-	
別途積立金 の積立て								800	800			-	
剰余金の配 当									986	986		986	
当期純利益									436	436		436	
自己株式の 取得											2,031	2,031	
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)													
事業年度中の 変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	1	800	1,350	550	2,031	2,582	
平成20年12月 31日 残高 (百万円)	7,000	3,552	15	3,568	753	520	-	87,362	2,609	91,246	2,602	99,211	

区分	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（百万円）	2,346	2,346	104,140
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			-
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			986
当期純利益			436
自己株式の取得			2,031
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,745	2,745	2,745
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,745	2,745	5,327
平成20年12月31日 残高（百万円）	398	398	98,813

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 該当事項なし</p> <p>(2) 満期保有目的債券 該当事項なし</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～12年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ108百万円減少しております</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 製品補償損失引当金 同左
6. リース取引の処理方法	該当事項はありません。	同左
7. ヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	当社は平成20年3月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴い在任中の取締役及び監査役に対して当該定時株主総会までの慰労金として、従来の内規に基づいた金額を当該取締役及び監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。その結果、当該支給金額137百万円を「役員退職金」として長期未払金計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は772百万円であります。</p> <p>2. 期末日満期手形 当会計期間末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 128百万円</p>	<p>1. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は772百万円であります。</p> <p>2. 期末日満期手形 当会計期間末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 123百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 1,411百万円 広告宣伝費 647 貸倒引当金繰入額 8 給料手当 2,692 賞与引当金繰入額 62 福利厚生費 466 退職給付費用 319 旅費交通費 198 通信費 119 車両費 128 租税公課 130 減価償却費 222 賃借料 122 アフターサービス料 231</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,373百万円</p> <p>4. 固定資産処分損は、建物、機械装置及び工具器具備品等の処分損であります。</p>	<p>1. 他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 1,398百万円 広告宣伝費 712 貸倒引当金繰入額 14 給料手当 2779 賞与引当金繰入額 64 福利厚生費 479 退職給付費用 300 旅費交通費 193 通信費 109 車両費 142 租税公課 113 減価償却費 226 賃借料 125 アフターサービス料 245</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,524百万円</p> <p>4. 固定資産処分損は、建物、機械装置及び工具器具備品等の処分損であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	124	157	43	238
合計	124	157	43	238

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加157千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加155千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43千株は、株式交換によるものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	238	1,000	-	1,239
合計	238	1,000	-	1,239

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	307	299
製品補償損失引当金	200	140
有価証券評価損	444	270
その他	139	126
繰延税金資産計	1,091	836
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,564	265
その他	0	0
繰延税金負債計	1,564	265
繰延税金資産(負債)の純額	472	1,102

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	
その他	1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,913.65円	1株当たり純資産額	2,844.25円
1株当たり当期純利益金額	54.98円	1株当たり当期純利益金額	12.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,963	436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,963	436
期中平均株式数(千株)	35,714	34,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)山口銀行
		(株)西日本シティ銀行	2,966,022	762
		日本金属工業(株)	3,218,400	395
		福山通運(株)	2,936,868	1,309
		西部ガス(株)	2,994,000	754
		その他17銘柄	5,764,274	1,226
		計	19,486,564	6,055

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他有価証券	新日本製鉄(株) 第47回普通社債
		第18回三菱商事逆デュアルUSD 3 %	400	398
		東京電力(株) 第512回社債	500	500
		神奈川県 第10回 5年公募公債	500	500
		トヨタモータークレジット	500	501
		伊藤忠インターナショナル	600	603
		三井住友銀行リース ユーロ円債	600	606
		米国債(3000万ドル)	2,730	2,791
		その他21銘柄	3,996	3,974
		小計	10,327	10,376

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	ジュピター・キャピタル 2007 - 20
		N T Tデータ通信 第10回無担保社債	500	508
		ロゼッタリミテッド	400	396
		三洋電機(株) 第17回無担保社債	400	392
		B T Mキュラソー#746	500	487
		三菱商事(株) 第35回無担保社債	300	302
		ジェッツインターナショナル#143	400	395
		B T Mキュラソー #756	400	393
		セイコーエプソン 第1回	800	796
		全日空 第17回	500	491
		野村ホールディング(株) 第3回無担保社債	800	784
		長崎県平成12年度 第1139回公債	358	359
		滋賀県平成12年度い号公債	365	371
		住友商事(株) 第23回無担保社債	500	505
		(株)日興コーディアルグループ 第6回	400	371
		三菱セキュリティ#905	300	300
		利付国庫債券(10年) 第238回	500	514
		G Eキャピタルユーロ円債	630	553
		東京電力(株) 第493回社債	500	510
		利付国庫債券(10年) 第241回	500	513
		電信電話債券 第46回	500	506
		利付国庫債券(10年) 第242回	500	511
		利付国庫債券(10年) 第243回	500	509
		第16回ソニー	300	300
		中部電力(株) 第445回社債	500	503
		山形県債平成14年2回	850	852
		鹿児島県平成14年度 第2回公債	425	417
		中国電力(株) 第331回社債	500	497
		三菱商事(株) 第57回社債	500	499
		(株)京都銀行 第1回無担保社債	500	498
		MITSUI AND CO. (USA)	500	499
		ORIX USA CORPORATION	500	500
		奈良県平成16年度 第14回公債	490	502
		三菱U F J信託銀行	500	489
		(株)西日本シティ銀行 第3回無担保社債	500	472
		福岡銀行 第2回	500	493
		関西アーバン銀行 第4回	500	476
		第11回みずほ銀行	300	300

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		トヨタモータークレジット	500	489
ノムラヨーロッパファイナンス	500	414		
その他73銘柄	13,720	13,162		
	小計	33,238	32,431	
	計	43,565	42,808	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(証券投資信託受益証券)		
モルガンスタンレーMMF米ドル	724	659		
その他1銘柄	215	196		
	小計	939	855	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ダイワ・グローバル債券F	1,000	738
		ダイワ世界債券F	479	343
		Lプラス200512	0	506
		ジャフコV2 - D号投資事業有限責任組合	0	344
		その他20銘柄	1,013	2,249
	小計	2,493	4,182	
	計	3,432	5,038	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,418	149	27	11,539	6,872	329	4,667
構築物	1,112	1	0	1,113	988	25	125
機械及び装置	9,651	411	450	9,613	7,924	338	1,688
車輛運搬具	518	44	46	516	435	45	81
工具器具備品	6,893	549	261	7,181	6,659	587	522
土地	11,419	0	0	11,419	-	-	11,419
建設仮勘定	0	28	26	1	-	-	1
有形固定資産計	41,014	1,183	813	41,385	22,879	1,325	18,505
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	23	-	-	23
水道施設利用権	-	-	-	5	3	0	1
営業権	-	-	-	21	2	2	18
ソフトウェア	-	-	-	181	108	24	73
無形固定資産計	-	-	-	231	114	28	116
長期前払費用	41	0	39	2	0	2	2
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは次の通りであります。

機械及び装置 増 加 部品自動挿入機 100百万円

工具器具備品 増 加 新製品金型代 453

2. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は、772百万円であります。

3. 無形固定資産の貸借対照表計上額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	14	13	-	6
製品補償損失引当金	500	35	185	-	350
賞与引当金	155	155	155	-	155
役員賞与引当金	25	25	25	-	25

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	13
普通預金	2,625
定期預金	10,406
小計	13,045
合計	13,048

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハンダ	245
大和ハウス工業(株)	10
(株)伊予産業	8
(株)フクマツ	7
(有)岩村建築資材	7
その他	319
合計	599

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年1月	373
2月	195
3月	25
4月以降	4
合計	599

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダイキン工業(株)	332
(株)一条工務店	277
(株)ENEOSセルテック	159
(株)ハンダ	120
大阪ガス(株)	119
その他	3,298
合計	4,308

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
4,424	47,905	48,021	4,308	91.8	33.4

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額（百万円）
給湯関連機器	1,338
空調関連機器	1,162
システム関連機器	460
ソーラー関連機器	98
その他	323
合計	3,383

ホ．原材料

品目	金額（百万円）
給湯関連機器	639
空調関連機器	607
システム関連機器	66
ソーラー関連機器	40
その他	112
合計	1,466

へ．仕掛品

品目	金額（百万円）
給湯関連機器	308
空調関連機器	114
システム関連機器	54
ソーラー関連機器	28
その他	57
合計	563

流動負債

イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ハーマン	2
合計	2

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年1月	0
2月	1
3月	0
合計	2

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ダイキン工業(株)	329
(株)サステック	90
サンライズ工業(株)	56
サンポット(株)	52
(株)太産企業商事	45
その他	1,754
合計	2,329

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)1	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び全国支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚につき210円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び全国支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)2	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年8月1日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

2. 平成21年3月19日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.chofu.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）平成20年3月31日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年4月2日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

第55期中（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）平成20年9月25日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年2月18日 至平成20年2月29日）平成20年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日 至平成20年4月30日）平成20年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日 至平成20年5月31日）平成20年6月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月21日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川邊 幸一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 蒲原 良二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月21日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福 北 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川邊 幸一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 蒲原 良二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。